

平成 13 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 8 月 2 日

上場会社名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1601

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部文書課長

東京都

氏名 渡辺 毅

TEL (03) 3466 - 1237

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 2 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13 年 9 月 7 日

## 1. 13 年 6 月中間期の業績(平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日)

## (1)経営成績

(注)百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月中間期	31,131	11.2	6,299	48.2	7,342	43.5
12 年 6 月中間期	27,996	40.3	4,250	△ 4.7	5,115	4.0
12 年 12 月期	56,553		6,210		6,811	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
13 年 6 月中間期	4,841	45.9	15.82	
12 年 6 月中間期	3,317	△ 6.5	11.44	
12 年 12 月期	5,106		17.13	

(注)①期中平均株式数 13 年 6 月中間期 306,130,000 株 12 年 6 月中間期 289,894,725 株 12 年 12 月期 298,056,721 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
13 年 6 月中間期	2.75	—
12 年 6 月中間期	2.75	—
12 年 12 月期	—	5.50

(注)13 年 6 月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 6 月中間期	188,985	130,788	69.2	427.23
12 年 6 月中間期	146,774	115,448	78.7	377.12
12 年 12 月期	154,364	115,576	74.9	377.54

(注)期末発行済株式数 13 年 6 月中間期 306,130,000 株 12 年 6 月中間期 306,130,000 株 12 年 12 月期 306,130,000 株

## 2. 13 年 12 月期の業績予想(平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
通 期	60,700	8,100	6,600	2.75	5.50

(参考)1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 21 円 56 銭

## 添付資料

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

上半期におけるわが国の経済は、民間設備投資と輸出が減少に転じ、厳しい雇用・所得環境の中で個人消費も低迷するなど、景気は回復に至らず、悪化してまいりました。

この間の石油情勢であります。国際原油価格はOPECの二度にわたる減産により、総じて堅調に推移いたしました。国内におきましては、円安の影響も加わり、原油価格は上昇傾向をたどりました。しかし、石油製品価格につきましては、国内景気の低迷と石油業界における激しい販売競争もあり、改善は見られたものの原油価格の上昇分が十分転嫁されるに至りませんでした。一方、国産天然ガス価格をとりまく環境は、規制緩和等を背景として引き続き厳しい状況下にあります。

かかる環境の中で、当社は長期安定的なエネルギーの供給を目指し、国内外における積極的な探鉱、開発を展開するとともに、天然ガスの供給インフラ拡充と新規需要開拓に取り組むなど、経営基盤の強化に向けて努力してまいりました。

上半期の業績につきましては、売上高は、天然ガスの販売数量の増加と石油製品の販売価格等の上昇に加え、子会社 帝石トッピング・プラント(株)を通じたオイルターミナル事業における石油製品の仕入販売の増加により、前年同期に比べ 11%増収の 311 億円となりました。

費用面では、上記仕入販売に伴う揮発油税及び石油製品買入高の増加がありましたものの、探鉱費の減少等により、経常利益は前年同期に比べ 44%増益の 73 億円となりました。また、特別損失に計上した退職給付債務にかかる過年度積立不足の処理額が前期計上額に比べ減少したため、中間純利益は前年同期に比べ 46%増益の 48 億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、平成 13 年 8 月 2 日開催の取締役会において 1 株につき 2 円 75 銭に決定させていただきました。

#### (2) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、現在のところ売上高 607 億円、経常利益 81 億円、また当期純利益は 66 億円と予想しております。これは上半期に比べ下半期において、主力製品である天然ガスの都市ガス向け需要が季節的要因により減少し、天然ガス売上高が減収となることに加え、探鉱費が増加することによるものであります。

また、期末配当金につきましては、前期と同様 1 株につき 2 円 75 銭を予定しております。

2. 中間貸借対照表（資産の部）

（金額単位：百万円）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年6月30日)	前 年 中 間 期 (平成12年6月30日)	前 期 (平成12年12月31日)	対 前 期 増 減 額
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	49,643	69,904	66,834	17,191
現金及び預金	8,909	21,275	14,986	6,077
売掛金	5,899	5,229	7,414	1,515
有価証券	25,900	36,238	36,119	10,219
たな卸資産	6,533	5,161	5,735	798
短期債権	808	685	1,355	547
その他	1,633	1,356	1,255	378
貸倒引当金	41	42	34	7
固 定 資 産	139,342	76,869	87,530	51,812
有形固定資産	79,447	62,826	67,996	11,451
建築物	6,311	6,449	6,428	117
構築物	39,644	36,653	38,740	904
機械及び装置	7,016	7,852	7,480	464
建設仮勘定	18,475	5,345	8,866	9,609
その他	7,999	6,525	6,480	1,519
無形固定資産	706	669	772	66
投資等	59,188	13,374	18,762	40,426
投資有価証券	59,704	14,832	19,897	39,807
子会社株式	13,119	13,732	14,795	1,676
その他	1,091	1,201	1,075	16
貸倒引当金	2	82	4	2
海外投資等損失引当金	14,724	16,309	17,001	2,277
資 産 合 計	188,985	146,774	154,364	34,621

中間貸借対照表（負債及び資本の部）

（金額単位：百万円）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年6月30日)	前 年 中 間 期 (平成12年6月30日)	前 期 (平成12年12月31日)	対 前 期 増 減 額
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	26,907	10,499	18,493	8,414
買 掛 金	2,401	1,883	2,075	326
短 期 借 入 金	380	380	380	-
1年内返済予定長期借入金	2,313	1,187	1,195	1,118
未 払 金	16,893	4,489	11,736	5,157
未 払 法 人 税 等	1,430	143	698	732
前 受 金	1,162	354	355	807
そ の 他	2,326	2,060	2,051	275
固 定 負 債	31,289	20,826	20,294	10,995
長 期 借 入 金	13,719	11,210	10,609	3,110
繰 延 税 金 負 債	8,335	-	1,096	7,239
退 職 給 与 引 当 金	-	7,095	6,590	6,590
退 職 給 付 引 当 金	6,670	-	-	6,670
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	717	-	-	717
廃 鉱 費 用 引 当 金	581	861	732	151
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-	1,445	-	-
そ の 他	1,265	213	1,264	1
負 債 合 計	58,197	31,326	38,787	19,410
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	19,579	19,579	19,579	-
法 定 準 備 金	14,539	14,365	14,449	90
資 本 準 備 金	11,222	11,222	11,222	-
利 益 準 備 金	3,317	3,142	3,227	90
剰 余 金	85,407	81,503	81,547	3,860
任 意 積 立 金	72,167	76,566	71,544	623
中間(当期)未処分利益	13,239	4,936	10,003	3,236
[中間(当期)純利益]	[ 4,841]	[ 3,317]	[ 5,106]	[ 265]
その他有価証券評価差額金	11,261	-	-	11,261
資 本 合 計	130,788	115,448	115,576	15,212
負 債 及 び 資 本 合 計	188,985	146,774	154,364	34,621

3. 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期 増 減 額	前 期
		自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日	自 平成12年1月 1日 至 平成12年6月30日		自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
売 上 高		31,131	27,996	3,135	56,553
売 上 原 価		18,117	16,236	1,881	35,312
売 上 総 利 益		13,014	11,759	1,255	21,240
探 鉱 費		820	1,577	757	3,020
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,894	5,931	37	12,009
営 業 利 益		6,299	4,250	2,049	6,210
営 業 外 収 益		1,394	1,266	128	1,957
営 業 外 費 用		351	401	50	1,356
経 常 利 益		7,342	5,115	2,227	6,811
特 別 利 益		357	374	17	1,491
特 別 損 失		615	2,042	1,427	2,042
税引前中間(当期)純利益		7,084	3,447	3,637	6,260
法人税、住民税及び事業税		1,500	130	1,370	917
法人税等調整額		743	-	743	236
中間(当期)純利益		4,841	3,317	1,524	5,106
前期繰越利益		8,398	1,618	6,780	1,618
過年度税効果調整額		-	-	-	818
税効果会計適用に伴う 探鉱準備金取崩高		-	-	-	4,873
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高		-	-	-	118
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高		-	-	-	31
中間配当額		-	-	-	841
利益準備金積立額		-	-	-	84
中間(当期)未処分利益		13,239	4,936	8,303	10,003

#### 4. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券  
子会社株式及び関連会社株式  
そ の 他 有 価 証 券  
時 価 の あ る も の

移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定しております。)  
移動平均法による原価法

時 価 の な い も の

デリバティブ

時 価 法

た な 卸 資 産  
製 品  
石 油 精 製 委 託 品  
貯 蔵 品  
諸 作 業 勘 定

移動平均法による低価法  
移動平均法による原価法  
移動平均法による原価法  
個別法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定額法  
但し、坑井の減価償却については、実質的残存価額  
(零)まで償却しております。

無 形 固 定 資 産

定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内  
における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ  
ております。

##### (3) 引当金の計上基準

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお  
ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、  
当中間会計期間末において発生していると認められ  
る額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(615百万円)につい  
ては、当中間期において一括費用処理し、特別損失  
に計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づ  
く中間期末要支給額を計上しております。この役員  
退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する  
引当金であります。

廃 鉱 費 用 引 当 金

今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計  
画に基づき当該費用の見積額を期間を基準に計上し  
ております。この廃鉱費用引当金は、商法第287  
条ノ2に規定する引当金であります。

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に  
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の  
債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不  
能見込額を計上しております。

海 外 投 資 等 損 失 引 当 金

資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資  
先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により  
計上しております。

(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象	金利スワップ取引 借入金の支払金利
ヘッジ方針	デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。
(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。
税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い	中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(表示方法の変更)

中間貸借対照表

前中間会計期間において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金は、当中間会計期間においては、「役員退職慰労引当金」として区分掲記しております。  
なお、前中間会計期間の役員退職慰労引当金の金額は、638百万円であります。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。  
この変更による損益への影響は、会計基準変更時差異615百万円の他は軽微であります。  
また、従業員の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等について変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は211百万円多く計上されております。  
なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。  
その結果、流動資産の「有価証券」は17,247百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は17,247百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。  
なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 中間貸借対照表及び中間損益計算書についての注記

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1) 中間貸借対照表			
有形固定資産減価償却累計額	88,056百万円	84,553百万円	86,660百万円
担保提供資産 有価証券	12,919百万円	5,849百万円	5,849百万円
建物、構築物、機械及び装置、 有形固定資産(その他)	3,443百万円	4,156百万円	3,597百万円
計	16,362百万円	10,006百万円	9,446百万円
保証債務	4,277百万円	3,504百万円	3,578百万円
自己株式			
株式数	4,091株	8,528株	3,392株
価額	2百万円	2百万円	1百万円
(2) 中間損益計算書			
減価償却実施額	2,559百万円	2,777百万円	5,612百万円
営業外収益内訳			
受取利息	119百万円	105百万円	227百万円
受取配当金	531百万円	375百万円	503百万円
受取歩油及び歩ガス代	326百万円	346百万円	668百万円
賃貸料収入	122百万円	115百万円	235百万円
海外投資等損失引当金戻入額	241百万円	30百万円	-百万円
その他の営業外収益	53百万円	292百万円	322百万円
営業外費用内訳			
支払利息	161百万円	157百万円	322百万円
廃鉾費用引当金繰入額	80百万円	111百万円	85百万円
有価証券評価損	-百万円	0百万円	49百万円
海外投資等損失引当金繰入額	-百万円	-百万円	685百万円
その他の営業外費用	108百万円	131百万円	213百万円
特別利益内訳			
過年度償却債権取立益	351百万円	351百万円	702百万円
固定資産売却益	6百万円	-百万円	378百万円
債務保証損失引当金戻入額	-百万円	-百万円	377百万円
貸倒引当金戻入額	-百万円	23百万円	33百万円
特別損失内訳			
退職給付会計基準変更時差異	615百万円	-百万円	-百万円
過年度退職給与引当金繰入額	-百万円	2,042百万円	2,042百万円



## (3) リース取引

(金額単位：百万円)

当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161</td> <td>97</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>126</td> <td>60</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287</td> <td>158</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	161	97	63	その他	126	60	65	合計	287	158	129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>210</td> <td>139</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143</td> <td>46</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354</td> <td>186</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	210	139	70	その他	143	46	97	合計	354	186	168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>182</td> <td>130</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143</td> <td>62</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326</td> <td>193</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	182	130	51	その他	143	62	81	合計	326	193	132
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	161	97	63																																															
その他	126	60	65																																															
合計	287	158	129																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	210	139	70																																															
その他	143	46	97																																															
合計	354	186	168																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	182	130	51																																															
その他	143	62	81																																															
合計	326	193	132																																															
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注)同 左	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	52	1 年 超	77	合計	129	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	65	1 年 超	102	合計	168	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	57	1 年 超	75	合計	132																														
1 年 内	52																																																	
1 年 超	77																																																	
合計	129																																																	
1 年 内	65																																																	
1 年 超	102																																																	
合計	168																																																	
1 年 内	57																																																	
1 年 超	75																																																	
合計	132																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注)同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32	減価償却費相当額	32	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44	減価償却費相当額	44	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79	減価償却費相当額	79																																				
支払リース料	32																																																	
減価償却費相当額	32																																																	
支払リース料	44																																																	
減価償却費相当額	44																																																	
支払リース料	79																																																	
減価償却費相当額	79																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																

6 . 部門別（製品別）売上高明細表

（金額単位：百万円）

期別 部門別	当 中 間 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日			前 年 中 間 期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日			比 較 増 減 (当中間期 - 前年中間期)			前 期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日		
	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	増減率	数 量	金 額	比 率
天 然 ガ ス	百万m <sup>3</sup> 378	15,557	50.0	百万m <sup>3</sup> 355	15,059	53.8	百万m <sup>3</sup> 23	498	3.3	百万m <sup>3</sup> 661	27,398	48.4
液 化 石 油 ガ ス	千 t 2	120	0.4	千 t 3	136	0.5	千 t 1	16	11.8	千 t 5	245	0.4
原 油	千 k l 4	76	0.2	千 k l 4	75	0.3	千 k l 0	1	1.3	千 k l 7	140	0.3
石 油 製 品	千 k l 289	15,069	48.4	千 k l 262	12,573	44.9	千 k l 27	2,496	19.9	千 k l 560	28,330	50.1
ヨ ー ド	t 198	307	1.0	t 109	151	0.5	t 89	156	103.3	t 317	439	0.8
合 計		31,131	100.0		27,996	100.0		3,135	11.2		56,553	100.0

7. 有価証券関係

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前年中間期（平成12年6月30日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（金額単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	13,973	25,420	11,447
債 券	519	520	1
そ の 他	3,800	3,828	28
小 計	18,293	29,770	11,476
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	16	23	6
債 券	101	100	0
そ の 他	-	-	-
小 計	117	123	6
合 計	18,410	29,893	11,482

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- |  |   |
|--|---|
| (1) 上 場 有 価 証 券                                    | 主に東京証券取引所における最終価格                                 |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券                                | 日本証券業協会が公表する売買価格等                                 |
| (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券<br>（(1),(2)に該当する有価証券を除く） | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等                            |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券                                | 基準価格  |
| (5) 上 記 以 外 の 債 券<br>（時価の算定が困難なものを除く）              | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、<br>残存償還期間等に基づき算定した価格 |

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

流動資産に属するもの	前年中間期 0 百万円
------------	----------------

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(1) 流 動 資 産	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	1,008 百万円
	非上場の外国債券	698 百万円
	割引金融債	6,309 百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	9,426 百万円
	フリー・ファイナンシャル・ファンド	500 百万円
	コマーシャルペーパー	- 百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	- 百万円
(2) 固 定 資 産	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	510 百万円
	店頭売買株式を除く非上場株式	27,434 百万円
	非上場の外国債券	500 百万円

当中間期（平成13年6月30日現在）

子会社および関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前年中間期

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。